

大阪市会だより

1月号
令和8年

編集と発行／大阪市会事務局政策調査担当
〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20
☎06-6208-8694 FAX 06-6202-0508
大阪市会ホームページアドレス
<https://www.city.osaka.lg.jp/shikai/>



新春のお慶びを申し上げます

市民の皆様には、良き新年をお迎えのことと存じます。
また、平素より大阪市会にご理解とご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

昨年開催された大阪・関西万博は、私たちの未来社会に向けた希望と挑戦の象徴として、多くの方々のご尽力により成功裡に幕を閉じました。

大阪市会といましても、各国・国際機関と意見交換を行うことでさらなる国際交流の深化を図り、大阪の魅力発信に努めてまいりました。

引き続き、万博のレガシーを礎によりよいまちづくりを推進するとともに、安心安全な市民生活のため、さらには活気に満ちた大阪の実現をめざし、全力で取り組んでまいります。

皆様にとりまして本年が素晴らしい一年となりますよう心よりお祈り申し上げます。



大阪市会議長
杉村 幸太郎

各会派の一般質問

11月27日、28日の本会議では、各会派を代表して4名の議員が、市政全般の課題について質問を行い、市長等が答弁しました 詳しくはこちら▶



大阪維新の会 0~2歳児の保育無償化について



原口 悠介 議員

市長の最優先施策である0~2歳児の保育無償化については、実現に向けての歩みを着実に進めており、共働き世帯の増加等、保育ニーズが上昇する中で、待機児童対策の集中的な取り組みなどにより、令和7年4月の待機児童数がはじめてゼロになったことは評価します。いよいよ第1子の保育料無償化を、企業主導型保育事業を利用する家庭も含めて、ぜひとも実現を求めます。

無償化を実現するにあたって、保育施設を利用したいと思う全ての家庭が、その恩恵を受けられる状態をめざしていく必要があると思いますが、市長のご所見をお伺いします。

市長 0~2歳児の保育無償化については、ロードマップに沿って最優先で取り組んでおり、実施には保育を必要とする人が入所できる環境の確保が非常に重要であると考え、この間、待機児童を含む利用保留児童の解消に取り組んできました。保育無償化により、今以上に入所ができなくなるのではないかという不安の声について真摯に受け止めており、既存施設の活用など、新たな対策の検討も指示しています。

無償化実現に向けて、これまで以上に保育の受け皿確保に取り組み、令和8年度予算編成過程でしっかりと議論し、総合的に判断していきます。

その他の質問項目

- 修学旅行費のあり方について
- 物価高対策について
- 扶助費の増加への今後の取組と障がい児支援のこれからについて
- 工事入札における公正かつ適正な競争環境の構築について など

公明党 プレミアム付商品券について



中田 光一郎 議員

長引く物価高騰が市民生活を圧迫し、将来の生活を不安に思われる市民が多くおられます。

先般実施されたプレミアム付商品券2023は、決済総額が約562億円となるなど、物価高騰対策として有効であったと評価しており、同事業の実施を望む声も数多く届いています。國も物価高騰対策として、重点支援地方交付金を拡充することとしており、その推奨事業メニューにはプレミアム付商品券が含まれています。

物価高騰に苦しむ市民、事業者を支えるため、効果的であったプレミアム付商品券事業を再実施すべきと考えますが、市長のご所見をお伺いします。

市長 長期化する物価高騰による市民生活や企業活動への影響を踏まえ、本市では、これまで様々な支援施策を実施してきました。令和5年12月から令和6年5月の間に実施したプレミアム付商品券2023は、約112万人の市民のみなさまにご購入いただき、生活の支援になったとの多くの声をいただいたほか、約25,500店舗にご参加いただき、その売り上げ効果にもつながるなど、消費の下支えを通じた地域経済の活性化に寄与できたものと考えています。

プレミアム付商品券事業の再実施については、本市を取り巻く経済状況や国の施策等も勘案しつつ早急に判断していきます。

その他の質問項目

- ギャンブル等依存症対策について
- 小学校体育館等へのエアコン設置について
- J R 阪和貨物線跡地の活用について
- 若者・子育て世帯向けの住宅施策について など

自由民主党・市民クラブ 夢洲第2期区域の開発について



荒木 肇 議員

大阪・関西万博の跡地である夢洲第2期区域における開発が注目を集めていますが、その土地の処分方法は売却と決定されました。売却した場合、マスタープラン記載の万博のレガシーを継承したまちづくりが担保されない問題が生じることや、転売される可能性があり事業継続の確実性に課題があることなどを指摘してきました。隣接地のIRでは、事業継続を市がコントロールするため賃貸としたのに、なぜ本区域は売却なのでしょうか。

また、万博レガシーの継承を将来にわたってどう担保するのかなど様々な課題がありますが、これらについて市長のご所見をお伺いします。

市長 IRは国の認定を得て実施される公益性の高い事業として、市が主導的な立場を維持し長期にわたる事業の円滑かつ確実な実施を確保するため、賃貸としています。一方、夢洲第2期区域では、マスタープランに沿った民間主体のまちづくりを進めることとしており、民間事業者による事業の実現性を高めるため、民間提案募集の優秀提案者からの意見も踏まえ、売却する方針としました。

民間の自由な発想による提案を引き出し、万博のレガシーが着実に継承されるよう、開発事業者との協定など、具体的な手法の検討を進めながら、2026年春頃からの開発事業者募集の準備を進めています。

その他の質問項目

- 京橋駅周辺のまちづくりについて
- 特区民泊について
- 路線バス事業について
- 区役所の建替えについて など

自由民主党・国民民主党・市民とつながる・くらしが第一 ギャンブル等依存症対策について



太田 勝己 議員

IRが世界最高水準をめざすならば、当然、ギャンブル等の依存症対策も世界最高水準をめざしていただきたい。

私は、以前にもオンラインカジノの危険性を指摘し、若年層への予防教育などを訴えてきましたが、令和7年9月に改正ギャンブル等依存症対策基本法が施行され、国及び地方公共団体による、オンラインギャンブル等が禁止されている旨の周知徹底が明記されました。

本市としても、若年層を含めたさらなる予防啓発、当事者や家族への支援、また自助グループや支援団体とのさらなる連携が必要と考えますが、市長のご所見をお伺いします。

市長 ギャンブル等依存症対策は、依存症の当事者やその家族等に対する支援体制を今後さらに充実させる必要があります。とりわけオンラインカジノについては、若年層を含めたあらゆる世代への周知啓発が求められており、本市では街頭啓発キャンペーン、SNSを活用した広報のほか、それぞれの年代に合わせたオンラインカジノの違法性を含めた啓発チラシを配布するなど、取り組みを強化しています。

今後とも、支援団体や自助グループ等と緊密に連携しながら、普及啓発や相談支援、治療体制の確保、回復支援など、複合的な観点からギャンブル等依存症対策を一層推進していきます。

その他の質問項目

- 副首都構想について
- 水道管の更新工事に関する施工業者の執行体制について
- スクールソーシャルワーカーの学校配置拡充について
- 技能職員の人員体制について など